

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730236

研究課題名(和文)社会制度下における社会観の形成と行動決定に関する実証研究

研究課題名(英文) Empirical Analysis on Formation of Social Views under Social Institutions and Behavioral Decisions

研究代表者

小暮 克夫 (KOGURE, Katsuo)

一橋大学・経済研究所・講師

研究者番号：00610057

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究プロジェクトでは、1975年から1979年のポル・ポト政権下のカンボジアで行われた急進的な社会制度の変革が人々の経済行動に与えた影響を研究した。具体的には、当時、異なる制度的影響を受けた集団のその後の経済行動がどう異なるのかについて研究した。また、その違いが時間の経過とともにどう変化したかについて研究した。

研究成果の概要(英文)：In this research project, I studied effects of an institutional catastrophe in Cambodia under the Pol Pot regime from 1975 to 1979 on individual economic behaviors. Specifically, I studied the differences in subsequent economic behaviors among groups with different institutional experiences during the Pol Pot regime. I also studied how the differences changed over time.

研究分野：社会科学

キーワード：経済発展

1. 研究開始当初の背景

経済発展をもたらす根本的な要因として、「制度」の重要性が広く認識されるようになってきている。「制度」には、法律・契約といった正式に明文化された「フォーマルな制度」と社会規範・慣習・道徳コードなどの不文律として存在する「インフォーマルな制度」の二つのタイプがあり、更に、「両制度が履行される特性」も制度の要素に含まれる(North 1990)。

これらの制度は、相互依存関係にあり、社会・経済の発展過程で、重要な役割を果たすと考えられているが、どのように機能しているかについては、よく分かっていない。

研究代表者(小暮克夫)は、大学院博士後期課程よりこの研究課題に取り組み始め、それを基礎にして今回のプロジェクトに発展させた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、社会における特定の社会制度・社会観が経済行動へ与える影響を観察可能な経済変数とその背景にある社会背景とを比較検討して研究することである。

具体的には、1975年から1979年のポル・ポト政権下のカンボジアに着目して、この政権下で行われた急進的な社会制度の変革がその後の人々の経済行動に与えた影響を検討する。

この期間のカンボジアを研究対象として選ぶのは、国家がこの期間に個人の信念・規範・価値観を大きく変更させたからである。

本研究は、以下の二つの課題に取り組む。

(1) ポル・ポト政権下の急進的な社会制度の変革の影響を強く受けた集団とそうではない集団に着目し、両集団の経済行動の違いを検討する。また、その違いが時間の経過とともにどのように変化したかについて評価する。

(2) 同政権下で行われた大量虐殺(いわゆる「カンボジア大虐殺」)が両集団の経済行動に与えた影響を検討する。

3. 研究の方法

1998年人口センサスの個票や歴史データ等を利用して、ミクロ計量経済学的手法を用いた実証分析を行う。分析サンプル、アウトカム、そして、実証手法は以下の通りである。

分析サンプル

ポル・ポト政権下の制度変更の影響を強く受けた集団とそうでない集団の分析サンプルは、それぞれ、ポル・ポト政権下で第一子を持った夫婦と同政権崩壊後に第一子を持った夫婦である。

ポル・ポト政権下では、私有財産が完全否定され、子供や配偶者までもが国家財産として共有された。前者の夫婦は、後者の夫婦と比べて、当時の社会制度の変革の影響を強く受けたと考えられる。

アウトカム

子供の教育アウトカムに着目する。ポル・ポト政権下では、教育が否定され、多くの知識人が虐殺された。その結果、政権崩壊後の親の子供への教育投資は当時のイデオロギー・社会規範の影響を受ける可能性がある。

実証手法

(1) ポル・ポト政権下の制度変更の影響を強く受けた集団とそうではない集団は、ランダムに決まっていなかった。そこで、傾向スコアを用いた分析を行い、この内生性の問題に対処する。

(2) 各家計が受けた虐殺の影響に関する変数を、居住地から虐殺が行われた収容所・処刑場・埋葬場(いわゆる「キリングサイト」)までの距離に基づいて定義する。

しかしながら、キリングサイトの立地は、ランダムに決まっていなかった。そこで、分析サンプルをキリングサイトの周辺のみ限定し、この限定サンプルを用いて、キリングサイト固定効果を制御したモデルを推定する。

そうすることで、同じような社会経済環境に置かれていた家計間の比較を行うことができ、キリングサイトの立地の内生性の問題を回避できる。

4. 研究成果

上述した North の制度の定義に基づき、ポル・ポト政権下で行われた原始共産主義革命の制度的理解を与えた。

具体的には、同政権下では、私有財産は否定され(「フォーマルな制度」の変更)、思想および行動も統制され(「インフォーマルな制度」の変更)、そして、政権のルールに従わない者は社会の敵と見なされ、再教育か虐殺が行われた(「両制度が履行される特性」の変更)。

以上より、ポル・ポト政権下で行われた原始共産主義革命は、三つの制度のすべてを変更した急進的な社会制度の変革であると考えられる。また、カンボジア大虐殺は、同政権のルールに従わせる手段として用いられた暴力の帰結であると考えられる。

各分析により、次の結果と解釈を導いた。

(1) ポル・ポト政権下に第一子を持った夫婦は、同政権崩壊後に第一子を持った夫婦と比べて子供への教育投資が少ないことが分かった。

この結果は、前者の夫婦は後者の夫婦と比べて、ポル・ポト政権下における教育や知識人の否定のイデオロギーの影響を強く受けた可能性があり、その結果、後者の夫婦より教育投資を控えた、と解釈することができる。

また、両集団の教育投資の違いは、ポル・ポト政権の中核地区では長期間に渡って観察されるが、権力基盤の弱い地区では時間の

経過とともに無くなることが分かった。

この結果は、ポル・ポト政権の中核地区では、前者の夫婦は、当時の社会規範に従う誘因が強いが、権力基盤の弱い地区ではそのような誘因が弱い、と解釈することができる。

以上の研究成果を論文にまとめて、Econometric Society や Human Behavior and Evolution Society の国際会議・学会で発表した。

本論文の重要な貢献は、第一に、ポル・ポト政権の制度的大惨事の社会経済的帰結の一端を明らかにしている点にある。第二に、制度変更の影響が長期間に渡って残る場合と無くなる場合についての重要な示唆を与えている点にある。

(2) ポル・ポト政権下で第一子を持った夫婦では、虐殺は親の教育投資に負の影響を与えたが、同政権崩壊後に第一子を持った夫婦では、そのような影響が少ない、ことが分かった。

これらの結果は、社会背景を踏まえると、当時の社会規範の影響を強く受けている前者の夫婦では、教育投資は虐殺の恐怖に影響を受けやすいが、その影響が弱い後者の夫婦では、教育投資は虐殺の恐怖に影響を受けにくい、と解釈することができる。

これらの研究成果については、まず予備的結果を学術誌「経済研究」に発表した。その後、さらに精緻な分析を行い、新たな論文を作成し、Econometric Society や Pacific Conference for Development Economics の国際会議・学会で研究成果を発表した。

本論文の重要な貢献は、第一に、制度と暴力がどのように個人の経済行動に影響を及ぼすかについて、新たな知見と洞察を与えている点にある。第二に、空間データの内生性に対処するための新たな識別戦略を提示している点にある。第三に、20世紀最大の悲劇の一つであるカンボジア大虐殺の社会経済的帰結の一端を明らかにしている点にある。

本研究の成果を踏まえて、次の新たな研究プロジェクトを立ち上げた。

若手研究(B)(2015年4月~2019年3月)
「制度と人間行動の相互作用に関する実証研究」研究代表者、交付予定額(直接経費):
3,100,000円

この研究プロジェクトの目的は、社会・経済の発展過程における制度と人間行動との相互作用を研究することである。具体的には、次の二つの課題に取り組むことを予定している。

ポル・ポト政権下(1975年~1979年)の制度がその後(1979年~)の個人の経済行動に与えた影響に関して、ベトナム戦争期(1970年~1975年)の社会状況も踏まえて多角的に検討する。

ポル・ポト政権崩壊後(1979年~)権力はどのように形成され、そして、権力は経済

開発の資源配分の効率性・公平性にどのような影響を与えたのかを検討する。

の研究を通じて、制度と人間行動の本質をさらに良く理解できると考える。

また、(2)の研究で新たに考案した空間データの内生性の問題に対処するための識別戦略をプログラム評価の計量経済学的分析枠組みに基づいて一般化することを予定している。

この実証方法は、大規模な空間データの利用を必要とするので、現時点での汎用性はそれほど高くはない。しかしながら、地理情報システム(GIS)やリモートセンシング技術の急速な発展に伴い、位置情報を属性として空間データが急速に整備されつつあることを踏まえると、長期的には汎用性が高いと考える。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 3 件)

Kogure, Katsuo and Yoshito Takasaki
“Conflict, Institutions, and Economic Behavior: Legacies of the Cambodian Genocide,” CEI Working Paper, Hitotsubashi University, March 2015, pp.1-42. 査読無

<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/wp2014-13rev3.pdf>

小暮克夫・高崎善人「カンボジア大虐殺の教育への長期的影響」『経済研究』第65巻1号、2014年1月、pp.42-55. 査読有

Kogure, Katsuo “Impacts of Institutional Changes in Cambodia under the Pol Pot Regime,” CEI Working Paper, 2012-13, March 2013, pp.1-32. 査読無

http://cei.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/pdf/wp_2012/wp2012-13.pdf

[学会発表](計 4 件)

Kogure, Katsuo “Conflict, Institutions, and Economic Behavior: Legacies of the Cambodian Genocide,” 2015 Pacific Conference for Development Economics, University of California San Diego, San Diego, USA, March 21, 2015.

Kogure, Katsuo “Conflict, Institutions, and Economic Behavior: Legacies of the Cambodian Genocide,” 68th European Meeting of the Econometric Society, Toulouse School of Economics, Toulouse, France, August 28, 2014.

Kogure, Katsuo “Impacts of Institutional Changes in Cambodia under the Pol Pot Regime,” 25th

Annual Meeting of the Human Behavior and Evolution Society, Loews Hotel, Miami Beach, Florida, USA, July 18-20, 2013.

Kogure, Katsuo “ Impacts of Institutional Changes in Cambodia under the Pol Pot Regime, ” The Australian Meeting of the Econometric Society, University of Sydney, Sydney, Australia, July 11, 2013.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

小暮 克夫 (KOGURE, Katsuo)

一橋大学・経済研究所・講師

研究者番号 : 00610057